

J-POWERグループは「エネルギーと環境の共生」をキーワードに国内外のビジネス展開により持続的な成長を目指すとともに、革新的な技術開発により地球温暖化問題に積極的に対応していきます。



3カ年経営目標を達成し、民間企業としての安定成長に確かな手ごたえ

当社が「将来の発展のためには民営化が不可欠」との強い決意をもって上場・完全民営化を果たしてから、4年が経過しようとしています。この間、当社は収益力の向上や財務体質の強化など、安定成長に向けた基盤強化に取り組んできました。2007年度は、2005年4月に掲げた3カ年経営目標の最終年度として、民間企業としての成果を示す節目の年になったと考えています。

2007年度の連結業績につきましては、火力発電所の高稼働により、売上高は前年度比で2.5%増加しました。その一方で、石炭価格の高騰など経営環境が厳しさを増す中、豪州における大規模な滞船や豪雨による炭鉱被災などの事象も重なって石炭の調達コストが上昇し、また、期末において年金資産の運用が低迷する株式市場の影響を受けるなど、経常利益では前年度比22.8%の減益となりました。

しかしながら、2005年度から2007年度の3カ年経営目標（連結経常利益550億円以上：3カ年平均、連結自己資本比率23%以上：2007年度末）は、この間水力・火力発電所の安定稼働に努め、卸電気事業の収益を基盤に海外発電事業

を中心とした新たな事業の収益拡大に取り組んできた結果、いずれも達成することができました。

完全民営化後、事業は着実に前進しています。礪子火力新2号機の建設も順調に進み、大間原子力の建設も始まりました。風力発電を中心とした再生可能エネルギーの出力も拡大しています。

技術開発分野では、地球温暖化問題解決の切り札となる「酸素吹石炭ガス化技術（EAGLEプロジェクト）」のパイロット試験の成功や、商用化を見据えた実証プロジェクトに向けての始動、また海外では、タイをはじめとする東南アジア、米国、中国を中心にIPP発電事業が着実に実を結んでいます。

「2007年度の業績サマリー」

連結売上高	5,878億円	(前年度比 2.5%増)
連結経常利益	429億円	(前年度比22.8%減)
連結当期純利益	293億円	(前年度比16.7%減)

3カ年経営目標と実績

<ul style="list-style-type: none"> 連結経常利益： <ul style="list-style-type: none"> 目標：550億円以上 (2005-2007年度平均) 実績：554億円 	<ul style="list-style-type: none"> 連結自己資本比率 <ul style="list-style-type: none"> 目標：23%以上 (2007年度末) 実績：23.2%
--	---

このように、当社はコアとなる国内卸電気事業をベースに、当社の強みを活かしながら国内外市場で事業の多角化を進めることで、事業規模は着実に拡大し、民営化前と比べ収益力が確実に強化されてきました。また、継続的に取り組んでいる自己資本の増強により財務体質も改善してきており、J-POWERグループは、その民間企業としての経営基盤を強固なものにしてきています。

変化をチャンスに転じ、長期的な視点で安定成長を目指す

地球温暖化対策への社会的要請の高まりや国内電力需要の低成長化、資源需給のタイト化などにより、電気事業を取り巻く経営環境は厳しさと不確実性を増しています。こうした環境下にあつて、私は半世紀以上におよぶ当社の今日までの事業活動と技術革新をコア・コンピタンスに、これらの環境変化を、持続的な成長を実現するためのチャンスに転じていきたいと考えています。

このため、今春公表した新たなJ-POWERグループ経営計画の中で、連結経常利益と連結自己資本比率について、改めて向こう5か年の経営目標を設定するとともに、資産の収益性をチェックしていく管理指標として、連結総資産経常利益率（ROA）を活用していきます。また、これを実現するための具体的な施策として、前年度に引き続き5つの重点的な課題、すなわち「発電設備規模の着実な増強」、「技術革新と新たなプロジェクトの創造」、「事業資産の価値向上」、「グローバルな事業展開」、「発電をコアとしたビジネスの多様化」への取り組みをより一層強化し、「エネルギーと環境の共生」をキーワードに、新たな経営目標達成による持続的な成長・発展に向かって邁進します。

また、当社の経営にあたっては、大規模な電力設備投資を長期間の操業によって回収していくという事業の特徴から、30年から50年先までの長期的展望を持つ必要があります。このような長期にわたる継続的な経営努力により企業価値を高め、その成果を株主をはじめ、お客様、従業員、地域社会の方々など当社を支える大切なステークホルダーの皆様に還元することで、皆様の期待と信頼に応えてまいります。

エネルギーと環境の分野における事業活動と技術革新の集積を力として、当社を日本と世界の持続的な発展に貢献できる付加価値の高い企業に発展させていく一、これが私のビジョンです。ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともJ-POWERグループに対するご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役社長

中塚喜彦